



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム
 コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 実
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 平井 裕文 TEL 03-5725-4554
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,276	26.1	11,616	28.9	11,611	28.8	7,090	34.6
24年3月期	18,463	18.3	9,010	14.7	9,017	14.7	5,267	15.0

(注) 包括利益 25年3月期 7,099百万円 (34.4%) 24年3月期 5,283百万円 (15.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	62.26	62.25	38.0	42.9	49.9
24年3月期	45.38	45.31	32.3	34.4	48.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

- (注) 1. 従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更したため、遡及適用後の数値を記載しております。
 2. 平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,064	19,078	18,866	18,451	75.3	168.38
24年3月期	29,041	18,609	18,609	18,451	63.5	158.83

(参考) 自己資本 25年3月期 18,866百万円 24年3月期 18,451百万円

- (注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,943	△4,043	△6,871	15,414
24年3月期	5,370	△573	△886	18,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,452	27.5	8.9
25年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,960	28.1	10.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成24年3月期および平成25年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。
 2. 平成26年3月期の期末配当金は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	18.0	5,850	17.4	5,850	18.3	3,580	19.4	31.95
通期	28,000	20.3	13,700	17.9	13,700	18.0	8,400	18.5	74.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	114,380,800株	24年3月期	116,172,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,335,548株	24年3月期	－株
③ 期中平均株式数	25年3月期	113,873,746株	24年3月期	116,070,392株

(注) 1. 平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成24年3月期の期中平均株式数を算定しております。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,949	27.2	11,618	30.6	11,600	30.2	7,150	36.0
24年3月期	17,255	18.3	8,893	13.3	8,912	13.3	5,259	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	62.79	62.78
24年3月期	45.31	45.24

(注) 1. 従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当事業年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更したため、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成24年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,714	18,951	76.5	168.74
24年3月期	23,189	18,431	79.5	158.66

(参考) 自己資本 25年3月期 18,906百万円 24年3月期 18,431百万円

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成24年12月末時点のわが国のブロードバンド契約数は5,359.1万契約となり、中でもスマートフォン端末の普及により、3.9世代携帯電話パケット通信サービスの契約数は1,362.8万契約（前年同月比約12倍）となりました（※1総務省調べ）。このように、我が国では快適なインターネット利用環境の普及が進んでおり、生活者の利用シーンが拡大しております。このような状況の下、当社グループは、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各サイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成24年3月度	平成25年3月度
価格.com	利用者数	3,752万人	4,585万人
	PC	2,972万人	3,286万人
	スマートフォン	514万人	1,180万人
	フィーチャーフォン	266万人	119万人
	ページビュー数	10億2,841万PV	10億4,157万PV
食べログ	利用者数	3,508万人	4,546万人
	PC	2,108万人	2,457万人
	スマートフォン	897万人	1,830万人
	フィーチャーフォン	502万人	258万人
	ページビュー数	7億8,530万PV	11億2,495万PV
フォートラベル	利用者数	482万人	570万人
	PC	454万人	492万人
	スマートフォン	2万人	63万人
	フィーチャーフォン	26万人	16万人
	ページビュー数	3,726万PV	4,017万PV
映画.com	利用者数	421万人	600万人
	PC	330万人	540万人
	スマートフォン	12万人	15万人
	フィーチャーフォン	78万人	45万人
	ページビュー数	2,280万PV	3,440万PV
スマイティ	利用者数	64万人	112万人
	PC	54万人	82万人
	スマートフォン	7万人	28万人
	フィーチャーフォン	4万人	2万人
	ページビュー数	837万PV	1,157万PV

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高23,276百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益11,616百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益11,611百万円（前年同期比28.8%増）、当期純利益は7,090百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

※1：出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成24年度第3四半期（12月末）」（平成25年3月27日発表）

また、添付資料P.17「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。これにより、従来の会計方針による場合と比べ、当連結会計年度の売上高が1,617百万円減少しております。営業利益、経常利益及び当期純利益への影響はありません。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業は、すべての業務において売上が堅調に増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は22,635百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は11,581百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

[ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、主力カテゴリのパソコン、家電、カメラに加え、ファッション、生活雑貨等の消費財カテゴリの利用者数及びページビュー数が堅調に推移したことにより、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,342百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

[サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるサービス業務におきましては、光ファイバー及びモバイルデータの申込件数が堅調に推移したことにより、手数料収入が増加いたしました。さらに、期末の繁忙期にかけ、自動車保険及び引越し見積り依頼件数が順調に伸びたことにより、売上高が顕著に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,160百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

なお、添付資料P.17「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。これにより、従来の会計方針による場合と比べ、当連結会計年度の売上高が1,617百万円減少しております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期比は、遡及適用後の前連結会計年度の数値に基づいて計算しております。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』における広告業務におきましては、バナー広告およびテキスト広告中心に前連結会計年度比で広告収入が増加し、売上高が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,269百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、当社運営サイト『食ベログ』が提供する有料サービスを利用するレストランが増加し、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、利用者数及びページビュー数が増加したことにより、広告収入が増加いたしました。さらに、スマートフォン経由の利用者数が増加していることから、個人会員向け有料サービスである食ベログプレミアムサービスの会員手数料収入が大幅に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,136百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』におきまして、クチコミや写真投稿等のコンテンツの充実化を図った結果、旅行商品取次による手数料収入が増加いたしました。また、当社運営サイト『スマイティ』においては、掲載物件数を継続的に伸ばす取り組み及びコンテンツの強化を行った結果、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,726百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

② ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業は、外国為替証拠金取引等業務において減収となったものの、保険代理店業務は増収となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は641百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は35百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

[外国為替証拠金取引等業務]

連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務におきましては、為替相場のボラティリティの低い状況が続いたことで『kakaku FX』経由の取引量が減少したことに加え、当第4四半期連結会計期間に外国為替証拠金取引等業務を撤退したことにより、売上高が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は86百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

当事業につきましては、添付資料P.17「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載の通り、kakakuFX事業及びカカクキン事業は平成25年1月21日にサクソバンクFX証券㈱へ譲渡が完了し、「kakakuFX Mk-2」は平成25年3月2日にサービスを終了しております。

[保険代理店業務]

連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、インターネットから申し込み可能な生命保険の取扱保険会社の追加やトラフィックが好調に推移したことにより、保険代理店手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は554百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しにつきましては、経済財政対策の効果などを背景に、徐々に景気回復へ向かうことが期待されております。しかしながら、消費税増税に向けた動きや昨今の円相場が今後物価に与える影響への懸念など、個人消費の動向につきましては、不透明な状況もあります。

一方、インターネット利用者の増加やブロードバンドサービスの普及の進展に鑑みると、次期においてもインターネット広告市場やEコマース市場は引き続き拡大することが予想され、当社運営サイトの利用者数も引き続き増加することが見込まれます。

このような状況のもと、各運営サイトにおきまして、利用者数を伸ばすことにより、収益の増加を図る所存であります。特に、購買支援サイト『価格.com』におきましては、新たなサービスを積極的に展開するとともにユーザー利便性の向上を図り、サイト利用者の増加を目指します。また、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』におきましては、好調な飲食店向けPR商品のメニューをさらに充実させることで、有料会員店舗の増加が見込まれます。さらに、平成25年1月に本格稼働したレストランのオンライン予約サービス『cena』は、次期において収益貢献が見込まれます。注力事業と位置づける旅行・不動産分野におきましては、『フォートラベル』は、クチコミや旅行記などの情報を充実させることで、利用者数No1の旅行情報サイトの地位確立を目指すとともに、『スマイティ』は、当期に取扱ジャンルを拡大したことから、各ジャンルにおける収益化を進めます。その他の運営サイトに関しましても、当社グループの集客ノウハウを活かして利用者数を伸ばし、新たな事業の柱とすべく邁進するとともに、新しいサイトの構築や新たな収益モデルの育成も積極的に検討してまいります。

販売費及び一般管理費に関しましては、サイト利用者が拡大する中で、サービスを安定的に提供するためのシステム投資を行い、減価償却費及びサーバー保守費の増加等を見込んでおります。

以上を踏まえて、平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高28,000百万円、営業利益13,700百万円、経常利益13,700百万円、当期純利益8,400百万円を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は25,064百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,976百万円減少いたしました。これは主に外国為替証拠金取引等業務の譲渡により顧客分別金信託3,782百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は5,985百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,445百万円減少いたしました。これは主に外国為替証拠金取引等業務の譲渡により預り保証金4,429百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は19,078百万円となり、前連結会計年度末と比較し468百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益7,090百万円を計上した一方で、剰余金の配当1,452百万円と自己株式の消却2,468百万円の計上により利益剰余金が減少したこと、及び自己株式の取得により株主資本が2,880百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2,972百万円減少し、15,414百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,943百万円（前年同期は5,370百万円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益が11,611百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が3,894百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は4,043百万円（前年同期は573百万円の支出）となりました。

これは、主として定期預金の預入による支出が6,500百万円、定期預金の払戻による収入が3,000百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が241百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が243百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は6,871百万円（前年同期は886百万円の支出）となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が5,396百万円、配当金の支払額が1,450百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	54.0	56.3	60.7	63.5	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	653.0	556.9	575.8	433.6	517.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23,238.9	20,561.3	40,917.3	11,494.4	21,027.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年3月期および平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が無い場合算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開、経営体質の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行ってまいります。内部留保資金につきましては、ウェブサイトの情報や機能の充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

かかる基本方針のもと、当期の年間配当としましては、1株につき35円を予定しております。

次期の期末配当につきましては現在未定であります。連結配当性向30%程度を目安とし、業績の進捗や経済情勢等を勘案して決定する予定です。配当金額が決定次第、速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業内容に係わるリスクについて

(イ) システムトラブルについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食ベログ』等において、ユーザーに対して一定のサービスを提供するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループは運営サイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、安定的運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散設置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波などの自然災害、火災、事故、停電などの予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備または通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動が不可能になります。また当社グループもしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能になること、または外部からの不正アクセス犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 商標価値について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食ベログ』等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、当社運営サイト『価格.com』、『食ベログ』等へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) サイト内の書き込みについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食ベログ』、『PHOTOHITO (フォトヒト)』や、連結子会社フォトラベル㈱運営サイト『フォトラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営サイト『映画.com』等において、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「レビュー」等を提供し、他のウェブサイトと比べ有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が不適切な書き込みをし、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(ニ) 店舗の評価について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食ベログ』等においてユーザーの評価に基づく店舗評価を行っておりますが、サイト閲覧者が店舗に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができるため、一部の不正業者等による不適切な投稿がなされた場合には、当該投稿を削除または店舗評価から除外するよう努力しております。

なお、携帯電話番号認証等の本人確認には一層の配慮をしておりますが、不正業者等が不適切な投稿をし、当社グループがそれを削除または店舗評価から除外できなかった場合、あるいは除外が遅れた場合には、ウェブサ

イトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ホ) 情報提供について

当社運営サイト『価格.com』において、ユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、一部を除き、登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報が提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 保険代理店業務について

連結子会社㈱カカコム・インシュアランスが運営する保険代理店業務は、保険業法の適用を受けております。㈱カカコム・インシュアランスは保険業法及び関連する諸法令に基づいた管理体制を構築し、コンプライアンスの強化、個人情報保護管理に努めておりますが、リスクを完全に解消することは困難であり、今後の事業運営において法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 企業運営に係わるリスクについて

(イ) 法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース（以下、「インターネット等」）を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として議論され始めましたが、インターネット等の歴史が浅いこともあり、未だ整備が進んでおりません。また、インターネット等のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 知的財産権について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食ベログ』等にて商品やサービスの価格比較情報やレストラン情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外にかかわらず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれらに抵触していることで費用等が発生するリスクも否定できません。

(ハ) セキュリティ及び個人情報管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。しかし、コンピュータハッカーの侵入あるいはコンピュータウィルス等の外的な要因が、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(ニ) 訴訟について

当社グループは、本書提出時現在において、訴訟を提起されている事実を確認しておりません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスの発生、第三者からの不正アクセスによる情

報流出または誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見できなかった場合等訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実に継続的に推進していく方針であります。これらの管理体制の整備が予定通り進まなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 外部環境に係わるリスクについて

(イ) インターネットサービスの技術革新について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が出現した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競合について

当社グループは、価格比較サービスを提供する購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、『価格.com』は情報提供の方法については他サイトとは大きく異なると認識しております(例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約小売店から直接提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等)。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。また、「グルメサイト」という範疇において同様のサイトが存在しますが、『食べログ』はユーザーの評価に基づくランキング表示という点に強みを発揮しております。

現在、当社は自社の事業領域において優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業はいずれも参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 自然災害について

当社グループの本社及び主要な事業所は東京都内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社及び事業所が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があります。当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 個人消費動向について

当社グループは、主として個人の消費意思決定を支援するサイト運営を通じ収益を得ており、個人消費動向が間接的に当社グループの業績に影響を及ぼします。日本経済はゆるやかな回復基調にあるものの、欧州財政問題や円相場の状況など引き続き不透明な状況にあり、これらが企業収益に影響を及ぼす可能性があります。企業収益が悪化した場合には、中長期的に個人消費が低下する可能性があります。また、消費税増税等の政策の実施により、個人消費が一時的に変動する可能性があります。これら個人消費の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』等の運営を通じて、生活者視点の新しい価値を提供することを通して、日々の生活を豊かにすることに貢献します。さらに、生活者視点のサービス拡充により、運営サイトの利用者数を増やし、各機能をさらに強化することで、利用者、事業者それぞれに付加価値を提供することで企業価値向上を図っております。

このために、当社グループは「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」ことをミッションとして、「コンテンツ第一主義」、「オープンでフェアな企業体」、「自己実現を叶える組織」の3つを経営方針とし、サイト利用者、取引先、株主、そして従業員それぞれに貢献するサービスを提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大のために、サイト利用者数の増加が重要であると認識しており、当社グループサイトの月間利用者数、ページビュー数を重要な指標としております。また、継続的な事業拡大と経営の効率性維持のため、売上高増加率、経常利益率等の財務指標を成長性や経営効率の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが運営する、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』は、それぞれの領域で確固たる地位を確立しておりますが、より一層のユーザー利便性の向上により更なる利用者数の増加を図る方針です。また、当社グループは、旅行事業、不動産事業を新規注力分野と位置づけております。『価格.com』や『食べログ』のサービス運営における強みを活かして両事業を成長させることにより、当社グループの事業の幅を広げることで、長期にわたって持続的な成長を実現します。

さらに、新規事業及び新規領域へ積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

① 新規事業の展開について

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、総合映画情報サイト『映画.com』、さらには不動産住宅情報サイト『スマイティ』など、様々なウェブサイトで新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

② 経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実に継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいりの方針であります。

③ システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められております。引続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,450,306	18,914,835
顧客分別金信託	3,782,050	—
売掛金	3,369,600	3,927,093
貯蔵品	11,223	6,329
繰延税金資産	284,746	390,134
その他	1,596,066	331,615
貸倒引当金	△9,544	△2,382
流動資産合計	27,484,448	23,567,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	224,574	247,254
減価償却累計額	△59,020	△81,551
建物(純額)	165,553	165,703
器具及び備品	953,792	1,091,086
減価償却累計額	△648,840	△768,565
器具及び備品(純額)	304,951	322,520
その他	30,615	5,373
有形固定資産合計	501,120	493,596
無形固定資産		
のれん	257,476	166,602
ソフトウェア	355,167	380,901
その他	50,791	29,894
無形固定資産合計	663,435	577,397
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000	111,636
保証金	375,821	310,113
繰延税金資産	1,658	15
その他	14,251	7,790
貸倒引当金	△3,580	△3,870
投資その他の資産合計	392,152	425,684
固定資産合計	1,556,708	1,496,679
資産合計	29,041,156	25,064,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,617,275	1,207,049
未払金	576,295	930,150
未払法人税等	2,067,465	2,797,943
未払消費税等	173,106	251,962
預り保証金	4,429,814	—
賞与引当金	246,852	354,615
資産除去債務	13,800	—
その他	1,204,321	318,346
流動負債合計	10,328,930	5,860,067
固定負債		
繰延税金負債	36,297	53,751
資産除去債務	65,988	64,754
その他	—	7,060
固定負債合計	102,285	125,565
負債合計	10,431,216	5,985,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	853,031	915,984
資本剰余金	1,302,887	1,365,840
利益剰余金	16,295,370	19,465,543
自己株式	—	△2,880,714
株主資本合計	18,451,289	18,866,654
新株予約権	—	44,672
少数株主持分	158,651	167,346
純資産合計	18,609,940	19,078,672
負債純資産合計	29,041,156	25,064,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,463,951	23,276,846
売上原価	1,614,933	1,942,130
売上総利益	16,849,018	21,334,716
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,124,037	2,868,007
代理店手数料	770,768	861,869
貸倒引当金繰入額	2,833	△5,966
役員報酬	340,216	360,118
給料及び手当	1,535,038	1,800,233
賞与	196,513	183,928
賞与引当金繰入額	195,484	270,441
法定福利費	290,889	349,591
支払手数料	1,214,333	1,573,915
地代家賃	344,097	415,646
減価償却費	48,892	60,944
のれん償却額	103,198	90,873
その他	671,920	888,710
販売費及び一般管理費合計	7,838,225	9,718,313
営業利益	9,010,793	11,616,402
営業外収益		
受取利息	8,824	13,980
受取分配金	—	24,730
為替差益	—	173
その他	658	5,719
営業外収益合計	9,483	44,603
営業外費用		
支払利息	508	320
株式交付費	1,487	992
自己株式取得費用	—	47,682
為替差損	747	—
その他	69	33
営業外費用合計	2,812	49,028
経常利益	9,017,465	11,611,977
特別利益		
固定資産売却益	1,215	—
特別利益合計	1,215	—
特別損失		
固定資産売却損	445	—
固定資産除却損	31,420	—
特別損失合計	31,865	—
税金等調整前当期純利益	8,986,814	11,611,977
法人税、住民税及び事業税	3,681,192	4,599,251
法人税等調整額	22,175	△86,290
法人税等合計	3,703,367	4,512,960
少数株主損益調整前当期純利益	5,283,446	7,099,017
少数株主利益	15,600	8,694
当期純利益	5,267,845	7,090,322

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,283,446	7,099,017
包括利益	5,283,446	7,099,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,267,845	7,090,322
少数株主に係る包括利益	15,600	8,694

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	785,299	853,031
当期変動額		
新株の発行	67,732	62,953
当期変動額合計	67,732	62,953
当期末残高	853,031	915,984
資本剰余金		
当期首残高	1,235,154	1,302,887
当期変動額		
新株の発行	67,732	62,953
当期変動額合計	67,732	62,953
当期末残高	1,302,887	1,365,840
利益剰余金		
当期首残高	12,128,695	16,295,370
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101,171	△1,452,150
当期純利益	5,267,845	7,090,322
自己株式の消却	—	△2,468,000
当期変動額合計	4,166,674	3,170,172
当期末残高	16,295,370	19,465,543
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△5,348,714
自己株式の消却	—	2,468,000
当期変動額合計	—	△2,880,714
当期末残高	—	△2,880,714
株主資本合計		
当期首残高	14,149,149	18,451,289
当期変動額		
新株の発行	135,464	125,906
剰余金の配当	△1,101,171	△1,452,150
当期純利益	5,267,845	7,090,322
自己株式の取得	—	△5,348,714
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	4,302,139	415,365
当期末残高	18,451,289	18,866,654
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	44,672
当期変動額合計	—	44,672
当期末残高	—	44,672
少数株主持分		
当期首残高	143,050	158,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,600	8,694
当期変動額合計	15,600	8,694
当期末残高	158,651	167,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,292,200	18,609,940
当期変動額		
新株の発行	135,464	125,906
剰余金の配当	△1,101,171	△1,452,150
当期純利益	5,267,845	7,090,322
自己株式の取得	—	△5,348,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,600	53,366
当期変動額合計	4,317,740	468,732
当期末残高	18,609,940	19,078,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,986,814	11,611,977
減価償却費	419,604	461,925
のれん償却額	103,198	90,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,231	107,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,053	△6,871
受取利息	△8,824	△13,980
為替差損益 (△は益)	23	451
支払利息	508	320
株式交付費	1,487	992
固定資産売却損益 (△は益)	△1,215	—
固定資産除却損	31,420	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△994,004	△557,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	657	4,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	551,259	△410,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,411	78,856
未払金の増減額 (△は減少)	68,798	369,035
前受金の増減額 (△は減少)	47,505	6,298
その他	△16,169	79,686
小計	9,174,190	11,824,503
利息及び配当金の受取額	8,480	13,514
利息の支払額	△467	△377
法人税等の支払額	△3,811,280	△3,894,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,370,923	7,943,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320,945	△241,572
無形固定資産の取得による支出	△210,337	△243,426
有形固定資産の売却による収入	3,250	2
無形固定資産の売却による収入	—	10,896
投資有価証券の取得による支出	—	△20,066
定期預金の預入による支出	—	△6,500,000
定期預金の払戻による収入	—	3,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△74,680	△53,801
敷金及び保証金の回収による収入	37,089	92,323
資産除去債務の履行による支出	△4,750	△16,120
子会社株式の取得による支出	△3,000	△87,570
受取分配金による収入	—	15,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,374	△4,043,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	80,000	△150,000
株式の発行による収入	133,977	124,914
自己株式の取得による支出	—	△5,396,396
配当金の支払額	△1,100,327	△1,450,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886,349	△6,871,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,911,175	△2,972,675
現金及び現金同等物の期首残高	14,476,335	18,387,510
現金及び現金同等物の期末残高	18,387,510	15,414,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(売上高の会計処理の変更)

従来、『価格.com』経由でのブロードバンドの取次ぎにより手数料収入を得る取引において、売上原価に計上していた顧客に支払うインセンティブ費用について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」の公表、及び今後の取引拡大が見込まれるブロードバンドとパソコンや家電のセット販売を平成24年2月に開始したことを契機として取引の内容を再検討した結果、当社とパートナーであるISP業者（Internet Service Provider）との役割分担及びリスク負担を総合的に勘案し、ブロードバンドの取次手数料収入について、売上高をインセンティブ費用を差し引いた純額で表示することが、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高、売上原価はそれぞれ1,623,412千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が12,869千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,869千円増加しております。

(企業結合等関係)

(子会社の会社分割)

当社の完全子会社である㈱カカコム・フィナンシャル（以下、「カカコム・フィナンシャル」といいます。）は、平成24年11月7日開催のカカコム・フィナンシャルの取締役会において、同社の運営するkakakuFX事業及びカカキン事業（以下、「対象事業」といいます。）を、会社分割によりサクソバンクFX証券㈱（以下、「サクソジャパン」といいます。）に譲渡することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

この合意に基づき、平成25年1月21日付で対象事業を会社分割によりサクソジャパンへ譲渡いたしました。なお、平成25年1月18日付で経済産業省及び農林水産省の分割承継認可を受けております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

サクソバンクFX証券株式会社

(2) 分離した事業の内容

カカコム・フィナンシャルが運営するkakakuFX事業及びカカキン事業

(3) 事業分離を行った主な理由

カカコム・フィナンシャルが行う対象事業は、競争環境の変化等により収益性が低下しており、サービスの競争力を高め収益性を回復させるためには、事業規模の拡大が求められるところ、対象事業への追加投資は当社グループのインターネット・メディア事業を中核とする事業戦略に適合しないことから、今般、対象事業をサクソジャパンへ譲渡し、当該事業に投下しているリソースを、インターネット・メディア事業に再配分することといたしました。

また、対象事業は、サクソジャパンの親会社でグローバルにFX事業を展開しているSaxo Bank A/Sのホワイトラベルパートナー（※1）として運営しており、利用システムをはじめ各種サービス内容がサクソジャパンのも

のと近似していること、サクソジャパンも日本でのFX事業規模の拡大を志向していること等から、サクソジャパンへ譲渡することといたしました。

※1：Saxo Bank A/Sのホワイトトラベルパートナーとは、Saxo Bank A/Sの開発・運営する取引プラットフォームを利用して、自社の顧客に自社ブランドでサービスを提供する者のことであります。

(4) 事業分離日

平成25年1月21日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

サクソジャパンは、対象事業に属する顧客（ただし一定条件に該当する顧客）の取引口座及びこれに係る権利義務を承継します。

本件吸収分割に際して、サクソジャパンはカカコム・フィナンシャルに対し、分割対象口座（但し「kakakuFX」口座で一定条件に該当する口座に限る）及び関連する口座における取引からSaxo Bank A/Sに生じる収益に一定の割合（※2）を乗じた金額を、移管後3年間に亘り交付いたします。なお、対価算定に疑義が生じた場合は監査を実施できることといたします。

※2：カカコム・フィナンシャルがホワイトトラベルパートナーとしてSaxo Bank A/Sから過去1年間に支払いを受けた手数料額を基準として、当事者間で合意した割合となります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

本事業譲渡においては、「(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項」に記載の通り、分割対象口座及び関連する口座における取引からSaxo Bank A/Sに生じる収益に一定の割合を乗じた金額を、移管後3年間に亘り受領します。当連結会計年度においては、事業譲渡後の期間（平成25年1月21日～平成25年3月31日）における受取分配金24,730千円を計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の事業分離日（平成25年1月21日）における適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 5,059,103千円

流動負債 5,059,103千円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ファイナンス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る、事業譲渡前の期間（平成24年4月1日～平成25年1月20日）についての損益の概要

売上高 78,638千円

営業損益 △56,254千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル㈱運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』等を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務や連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	17,878,867	585,084	18,463,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	17,878,867	585,084	18,463,951
セグメント利益	8,923,062	84,917	9,007,980
セグメント資産	22,987,326	6,264,111	29,251,437
その他の項目			
減価償却費	415,752	3,852	419,604
のれんの償却額	103,198	—	103,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	560,084	7,528	567,613

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,635,246	641,600	23,276,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	770	—	770
計	22,636,016	641,600	23,277,616
セグメント利益	11,581,985	32,016	11,614,002
セグメント資産	24,371,626	760,635	25,132,261
その他の項目			
減価償却費	453,856	8,069	461,925
のれんの償却額	90,873	—	90,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	453,553	33,735	487,288

(注) 1. 「3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法 (純額表示) に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、インターネット・メディア事業の前連結会計年度の売上高、売上原価はそれぞれ1,623,412千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 「3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおり、連結子会社 (㈱カカコム・フィナンシャル) によるkakakuFX事業及びカカクキン事業は平成25年1月21日にサクソバンクFX証券㈱へ譲渡が完了し、「kakakuFX Mk-2」は平成25年3月2日にサービスを終了しております。この結果、ファイナンス事業のセグメント資産が5,634,362千円減少しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,463,951	23,277,616
セグメント間取引消去	—	△770
連結財務諸表の売上高	18,463,951	23,276,846

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,007,980	11,614,002
セグメント間取引消去	2,813	2,400
連結財務諸表の営業利益	9,010,793	11,616,402

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,251,437	25,132,261
セグメント間取引消去	△210,280	△67,955
連結財務諸表の資産合計	29,041,156	25,064,306

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	419,604	461,925	—	—	419,604	461,925
のれんの償却額	103,198	90,873	—	—	103,198	90,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	567,613	487,288	—	—	567,613	487,288

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(株)	2,328,559	インターネット・メディア事業
NECビッグロープ(株)	2,079,326	インターネット・メディア事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(株)	2,541,460	インターネット・メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	103,198	—	—	103,198
当期末残高	257,476	—	—	257,476

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	90,873	—	—	90,873
当期末残高	166,602	—	—	166,602

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	158円83銭	168円38銭
1株当たり当期純利益金額	45円38銭	62円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円31銭	62円25銭

(注) 1. 当社は、平成23年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,609,940	19,078,672
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	158,651	212,018
（うち新株予約権(千円)）	(—)	(44,672)
（うち少数株主持分(千円)）	(158,651)	(167,346)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,451,289	18,866,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	116,172,000	112,045,252

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	5,267,845	7,090,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,267,845	7,090,322
期中平均株式数(株)	116,070,392	113,873,746
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	199,334	22,455
（うち新株予約権(株)）	(199,334)	(22,455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成24年11月7日取締役会決議の第5回新株予約権(新株予約権の数4,175個)

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は平成25年4月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定並びに平成24年6月26日開催の当社第15回定時株主総会決議に基づき、当社及び当社完全子会社の社外取締役を除く取締役に対し、新株予約権（ストック・オプション）を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の割当対象者の区分及び人数並びに割り当てる新株予約権の数
当社取締役 8名 694個
当社完全子会社取締役 2名 100個
2. 新株予約権の総数
794個
3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式158,800株
新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式200株とする。
4. 新株予約権と引換えに払込む金額
新株予約権と引換えに金銭の払込を要しないものとする。なお、インセンティブ報酬として付与される新株予約権であり、金銭の払込を要しないが有利発行には該当しない。
5. 新株予約権の行使時の払込金額
新株予約権1個当たり513,600円(1株当たり2,568円)
6. 新株予約権の割当日
平成25年5月2日
7. 新株予約権の行使期間
平成27年5月3日から平成30年5月2日までとする。
8. 新株予約権の譲渡に関する事項
譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の決議による承認を要する。

(自己株式の消却)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式消却の理由

処分方針の定まっていない自己株式を減少させるべく、自己株式の消却を実施いたします。

なお、残る自己株式については、平成24年11月7日及び平成25年4月17日開催の取締役会において決議いたしましたストック・オプションとしての新株予約権の行使に、最大993,800株を充当する予定であります。

2. 自己株式消却の概要

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却の方法 | その他利益剰余金から減額 |
| (2) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 消却する株式の総数 | 1,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合0.87%) |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 113,380,800株 |
| (5) 消却予定日 | 平成25年5月31日 |

(株式分割)

当社は、平成25年2月20日開催の取締役会において、株式分割及び定款一部変更を行うことについて決議し、株式の分割を以下のとおり実施いたしました。

1. 株式分割の目的

流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 発行可能株式総数の増加

平成25年4月1日付けをもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を192,000,000株増加させ、384,000,000株といたしました。

3. 株式分割の時期

平成25年4月1日を効力発生日といたしました。

4. 1株当たり情報に与える影響

これによる影響は「3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」に記載しております。